

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1 磯焼け対策について	宮城県が令和２年８月に策定した宮城県藻場ビジョンでは県内の藻場面積は1995年度には4,115haありましたが、磯焼けの進行で2019年度には５分の１の867.7haまで減少していると記されています。磯焼けの進行は磯根資源であるウニやアワビなどの水揚げ量の減少にも影響を及ぼし、また、豊かな女川の海を後世に守り継ぐ上でも対策が必要になります。そこで伺います。 (１) 本町における磯焼けの現状は。 (２) 本町が磯焼け対策を行う上での課題は。 (３) 磯焼け対策の一つとして水産庁で行っている水産多面的機能発揮対策事業の活用なども考えられます。導入についての見解は。 (質問の相手：町長・担当課長)
2 コミュニティ・スクールの設置について	文部科学省は2022年コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査の結果を公表しました。その結果コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入している公立学校は全体の42.9％に当たる１万1500校以上に上ります。 ６月に閣議決定された「骨太の方針2022」では

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
3 エネルギー教育について	「地域と学校が連携したコミュニティ・スクール」
	を加速すると記され、コミュニティ・スクールは政
	府全体の目標として明確に位置づけられており、地
	域とともにある学校づくりを進める上で有効な手段
	です。そこで伺います
	(1) これまでコミュニティ・スクール導入につい
	て検討はされましたか。
	(2) 本町でコミュニティ・スクールを導入する上
	での有効性と課題は。
	(3) コミュニティ・スクール導入についての見解
	は。
	(質問の相手：町長・教育長・担当課長)
	エネルギーを安定的に提供する発電所の立地自治
	体として、児童・生徒がエネルギーについて自分な
	りの考えを持つためのエネルギー教育が重要だと考
	えます。
	(1) 本町のエネルギー教育への取組の現状は。
	(2) 発電の仕組みの勉強や発電所関連施設の見学
	などエネルギー教育を推進するべきでは。
	(質問の相手：町長・教育長・担当課長)